

# 自助、公助、そして共助の時代

— コミュニティ・ベースド・ラーニングを例に —

竹 中 英 泰

「経済大国から生活大国への転換を表すキーワードのひとつは福祉の充実であろう。日本では、早くから国民皆保険・皆年金の制度化に着手し、二〇〇〇年からは介護保険制度も軌道にのった。しかし、巨額の財政赤字を抱えて「税と社会保障の一体改革」は待ったなしだ。

福祉の現場である地方の行財政運営には国から配分される予算、公助は欠かせないが、財政難にあつてその先行きは不透明だ。補助金縮減・税源移譲・交付税見直しの三位一体改革から、公共事業一括交付金等々運営面では地方分権がらみの改革が進行しているなかで、自助と公助を組み合わせた行財政運営に注目が集まっている。阪神・淡路大震災時には全国からはせ参じたボランティアが復旧復興に力を発揮した。この十数年、財政難と成熟しつつある市民意識のもとに生まれた共助、行政と市民の協働は大きく前進しつつある。ボランティアやNPO、市民参加によるまちづくりが当たり前になってきた。

地域の豊かさは、企業・住民の担税力を基

礎とする財政力で表されもする。その意味で企業誘致や予算獲得に長けた首長のリーダーシップは重要だ。とはいえ、財政赤字という制約下にあつては、住民パワーなどの地域資源をコーディネートし結集させる仕組みをいかに構築するかがより重要だ。市場機能を前提にする行政と市民・事業者の協働は、さまざまな分野で展開している。公共施設等のハコモノ整備ではPFIの導入、民間資金を活用し運営を任せることも多くなつた。老人保健施設等の運営では、事業者措置費が交付されるのではなく利用者が助成金を運んでくる。サービス等の充実が利用者を増やしてはじめて運営が可能となる。自助努力の無いところには公助は対応しない仕組みだ。

教育分野での改革も進行中だ。平成一六年に国立大学法人法が施行された。運営費交付金は一律に減額される一方で、経営効率化や独自のプロジェクトを進める大学には手厚い助成がつく。推進役の学長権限を拡大する一方で、外部理事の登用など情報開示を徹底している。給与等のインセンティブに結び付く

教員評価も始まっている。こうした大学運営の改革と並行して教育改革が進んでいる。同世代の過半が入学する今日、従来の学生対応では間に合わなくなっている。既存の学部教育に留まっていられないのだ。ユニバーサル段階に対応する学士力が模索され、社会人基礎力を身に付けさせなければならぬ。

コミュニティ・ベースド・ラーニングは、座学以外の学習機会を工夫しようとする大学側と市民参画のまちづくりを進める行政側の連携から生まれた（ポートランド州立大学とポートランド市の連携が有名）。想定される事業プログラム（カリキュラム）は、地域の環境や福祉、あるいは市街地活性化等々さまざまな分野に無数にある。これらのプログラムを選択し事業に参加する学生にとつては、行政や事業者との協働を通して社会人基礎力を身に着ける。それらが単位化すれば、大学と地域社会の一体化が進展する。大学生は地域への愛着を深め、地域での就職や創業につながるれば地域は活性化化する。四年目に入っている旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは今、学生の連合組織や事業者、旭川市等とともにコミュニティ・ベースド・ラーニングのプログラム作り着手しているところだ。

へたけなか ひでやす・旭川大学教授／旭川医科大学理事  
（旭川ウェルビーイング・コンソーシアム担当）